

## 第3-(1)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地	広島県広島市南区
(フリガナ)	カブシカイシャ マコシヅメ
法人名	株式会社 馬越設備
法人番号	
(フリガナ)	
代表者氏名	

※	一連番号		法人用
所管	要否	整理番号	
申告年月日	令和 年 月 日		
申告区分	指導等	庁指定	局指定
通信日付印	確認		
年 月 日			
指導年月日	相談	区分1	区分2
令和 年 月 日			

自 平成 3 年 6 月 1 日

## 課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

至 令和 4 年 5 月 31 日

中間申告 自 平成 年 月 日  
の場合の  
対象期間 至 令和 年 月 日

第一表

この申告書による消費税の税額の計算	
課税標準額	①
消費税額	②
控除過大調整税額	③
控除対象仕入税額	④
返還等対価に係る税額	⑤
貸倒れに係る税額	⑥
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧
差引税額 (②+③-⑦)	⑨
中間納付税額	⑩
納付税額 (⑨-⑩)	⑪
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫
この申告書が修正申告である場合	既確定税額
差引納付税額	⑭
課税売上割合	課税資産の譲渡等の対価の額
資産の譲渡等の対価の額	⑮
この申告書による地方消費税の税額の計算	
地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額
差引税額	⑮
還付額	⑯
納税額	⑰
中間納付譲渡割額	⑱
納付譲渡割額 (⑱-⑰)	⑲
中間納付還付譲渡割額 (⑲-⑱)	⑳
この申告書が修正申告である場合	既確定譲渡割額
差引納付譲渡割額	㉑
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉒

付記事項	割賦基準の適用	有	無	31
延払基準等の適用	有	無	32	
工事進行基準の適用	有	無	33	
現金主義会計の適用	有	無	34	
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	有	無	35	
控除税額の方	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	個別対応方式	一括方式	41
基準期間の課税売上高	上記以外	全額控除		
還付を受ける金融機関等	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所		
預金口座番号				
ゆうちょ銀行の貯金記号番号				
郵便局名等				
※税務署整理欄				
税理士名				
(電話番号)				
税理士法第30条の書面提出有				
税理士法第33条の2の書面提出有				

㉑ = (①+②) - (⑧+⑨+⑩+㉑)・修正申告の場合㉑ = ㉑+㉑  
㉑が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

## 課税標準額等の内訳書

納税地	広島県広島市南区 (電話番号 — — )
(フリガナ) 法人名	カブシカイシャ マコシヅ 株式会社 馬越設備
(フリガナ) 代表者氏名	

整理番号		法人用
改正法附則による税額の特例計算		
軽減売上割合(10営業日)		附則38① 51
小売等軽減仕入割合		附則38② 52

自 令和 3 年 6 月 1 日

課税期間分の消費税及び地方  
消費税の( 確定 )申告書

至 令和 4 年 5 月 31 日

中間申告 自 令和 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日

第二表

令和四年四月一日以後終了課税期間分

課税標準額	①	十兆千百十億千百十万千百十一円	01
※申告書(第一表)の①欄へ		4 1 4 0 6 0 0 0	

課税資産の 譲渡等の 対価の額 の合計額	3 % 適用分	②		02
	4 % 適用分	③		03
	6.3 % 適用分	④		04
	6.24 % 適用分	⑤		05
	7.8 % 適用分	⑥	4 1 4 0 6 6 2 4	06
		⑦	4 1 4 0 6 6 2 4	07
特定課税仕入れ に係る支払対価 の額の合計額 (注1)	6.3 % 適用分	⑧		11
	7.8 % 適用分	⑨		12
		⑩		13

消費税額	⑪	3 2 2 9 6 6 8	21	
※申告書(第一表)の②欄へ				
⑪ の 内 訳	3 % 適用分	⑫		22
	4 % 適用分	⑬		23
	6.3 % 適用分	⑭		24
	6.24 % 適用分	⑮		25
	7.8 % 適用分	⑯	3 2 2 9 6 6 8	26

返還等対価に係る税額	⑰		31	
※申告書(第一表)の⑤欄へ				
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱		32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額(注1)	⑲		33

地方消費税の 課税標準となる 消費税額 (注2)		⑳	1 7 1 4 4 0 0	41
	4 % 適用分	㉑		42
	6.3 % 適用分	㉒		43
	6.24%及び7.8% 適用分	㉓	1 7 1 4 4 0 0	44

(注1) ⑧～⑩及び⑱欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。

(注2) ㉑～㉓欄が還付税額となる場合はマイナス「－」を付してください。

付表 1-3 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

一 般

課 税 期 間		3・ 6・ 1 ～ 4・ 5・ 31	氏名又は名称	株式会社 馬越設備
区 分		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合 計 C (A + B)
課 税 標 準 額 ①		円 000	円 41,406,000	円 ※第二表の①欄へ 41,406,000
① の 内 訳	課税資産の譲渡等 の対価の額 ①   1	※第二表の⑤欄へ	※第二表の⑥欄へ 41,406,624	※第二表の⑦欄へ 41,406,624
	特定課税仕入れに 係る支払対価の額 ①   2	※①-2欄は、課税売上割合が96%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。 ※第二表の⑩欄へ	※第二表の⑩欄へ	※第二表の⑩欄へ
消 費 税 額 ②		※第二表の⑮欄へ	※第二表の⑯欄へ 3,229,668	※第二表の⑰欄へ 3,229,668
控除過大調整税額 ③		(付表2-3の⑮・⑯ A欄の合計金額)	(付表2-3の⑮・⑯ B欄の合計金額)	※第一表の⑱欄へ
控 除 税 額	控除対象仕入税額 ④	(付表2-3の⑰ A欄の金額) 3,288	(付表2-3の⑰ B欄の金額) 1,511,959	※第一表の⑲欄へ 1,515,247
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤			※第二表の⑰欄へ
	⑤ の 内 訳	⑤   1		※第二表の⑱欄へ
		⑤   2	※⑤-2欄は、課税売上割合が96%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。	※第二表の⑱欄へ
	貸倒れに係る税額 ⑥			※第一表の⑲欄へ
	控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦	3,288	1,511,959	※第一表の⑲欄へ 1,515,247
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧				※第一表の⑳欄へ
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨				※第一表の㉑欄へ 1,714,400
地 方 消 費 税 の 課 税 標 準	控除不足還付税額 (⑧) ⑩			※第一表の㉒欄へ ※マイナスイ「-」を付して第二表の㉒及び㉓欄へ
	差 引 税 額 (⑨) ⑪			※第一表の㉓欄へ ※第二表の㉒及び㉓欄へ 1,714,400
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑫			(⑩C欄×22/78) ※第一表の㉓欄へ
	納 税 額 ⑬			(⑪C欄×22/78) ※第一表の㉓欄へ 483,500

注意 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

(R2. 4. 1以後終了課税期間用)

付表2-3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一 般

			課税期間	3・6・1～4・5・31	氏名又は名称	株式会社 馬越設備	
項 目				税率6.24%適用分 A		税率7.8%適用分 B	合 計 C (A + B)
	課 税 売 上 額 (税 抜 き)			①	円	円	円
	免 税 売 上 額			②		41,406,624	41,406,624
	非 課 税 資 産 の 輸 出 等 の 金 額 、 海 外 支 店 等 へ 移 送 し た 資 産 の 価 額			③			
	課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (①+②+③)			④			※第一表の⑮欄へ 41,406,624
	課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (④の金額)			⑤			41,406,624
	非 課 税 売 上 額			⑥			5,989
	資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 ( ⑤ + ⑥ )			⑦			※第一表の⑮欄へ 41,412,613
課 税 売 上 割 合 ( ④ / ⑦ )				⑧			[ 99.98%] ※端数 切捨て
	課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額 (税 込 み)			⑨	56,914	21,322,502	21,379,416
	課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額			⑩	⑩A欄×6.24/108 3,288	⑩B欄×7.8/110 1,511,959	1,515,247
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額			⑪	※⑪及び⑫欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。		
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額			⑫		⑫B欄×7.8/100	
	課 税 貨 物 に 係 る 消 費 税 額			⑬			
	納 税 義 務 の 免 除 を 受 け ない (受ける) こ と と な っ た 場 合 に お け る 消 費 税 額 の 調 整 ( 加 算 又 は 減 算 ) 額			⑭			
課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 の 合 計 額 (⑩+⑫+⑬±⑭)				⑮	3,288	1,511,959	1,515,247
課 税 売 上 高 が 5 億 円 以 下 、 か つ 、 課 税 売 上 割 合 が 9 5 % 以 上 の 場 合 (⑮の金額)				⑯	3,288	1,511,959	1,515,247
課 5 課 95 税 億 税 % 売 円 売 未 上 超 上 満 割 の 高 又 割 が は が 合	個 別 対 応 方 式	⑮のうち、課税売上げにのみ要するもの		⑰			
		⑮のうち、課税売上げと非課税売上げに 共 通 し て 要 す る も の		⑱			
		個 別 対 応 方 式 に よ り 控 除 す る 課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 〔 ⑰ + (⑱ × ④ / ⑦) 〕		⑲			
		一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑮ × ④ / ⑦)		⑳			
控 除 調 税 額 整	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消 費 税 額 の 調 整 ( 加 算 又 は 減 算 ) 額			㉑			
	調整対象固定資産を課税業務用 (非課税業務用) に 転 用 し た 場 合 の 調 整 ( 加 算 又 は 減 算 ) 額			㉒			
	居 住 用 賃 貸 建 物 を 課 税 賃 貸 用 に 供 し た ( 譲 渡 し た ) 場 合 の 加 算 額			㉓			
差 引	控 除 対 象 仕 入 税 額 〔 (⑯、⑲又は㉑の金額) ± ㉑ ± ㉒ + ㉓ 〕 が プラス の 時			㉔	※付表1-3の⑮A欄へ 3,288	※付表1-3の⑮B欄へ 1,511,959	1,515,247
	控 除 過 大 調 整 税 額 〔 (⑯、⑲又は㉑の金額) ± ㉑ ± ㉒ + ㉓ 〕 が マイナス の 時			㉕	※付表1-3の⑮A欄へ	※付表1-3の⑮B欄へ	
貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額				㉖	※付表1-3の⑮A欄へ	※付表1-3の⑮B欄へ	

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。  
2 ⑨及び⑩欄には、値引き、割引、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合（仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。）  
には、その金額を控除した後の金額を記載する。  
(R2. 4. 1以後終了課税期間用)